

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月30日

【事業年度】 第70期（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

【会社名】 正栄食品工業株式会社

【英訳名】 SHOEI FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本多市郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区秋葉原5番7号

【電話番号】 (03) 3253 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 藤雄博周

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	87,945,220	98,250,097	106,748,171	101,689,131	103,349,922
経常利益 (千円)	3,039,358	2,742,206	3,595,094	4,627,608	5,462,833
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,075,818	1,677,364	2,602,554	2,981,432	3,677,056
包括利益 (千円)	3,767,827	2,899,775	3,913,738	1,347,671	4,920,705
純資産額 (千円)	27,754,211	30,304,737	31,563,935	32,570,321	36,985,660
総資産額 (千円)	54,530,140	59,269,379	68,301,212	61,912,463	66,252,734
1株当たり純資産額 (円)	1,393.59	1,523.81	1,810.24	1,867.61	2,125.11
1株当たり当期純利益 (円)	106.72	86.23	137.72	174.85	215.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	50.0	45.2	51.4	54.6
自己資本利益率 (%)	8.18	5.91	8.60	9.50	10.8
株価収益率 (倍)	7.30	10.07	9.52	9.48	21.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,932,542	3,128,382	609,420	8,870,817	5,100,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,137,276	2,297,042	2,281,910	1,845,193	3,212,007
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	289,003	330,410	1,640,263	4,731,489	1,709,630
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,859,988	5,490,876	5,778,657	7,690,575	8,009,421
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,170 〔1,016〕	1,181 〔985〕	1,223 〔938〕	1,260 〔931〕	1,292 〔888〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	71,495,552	79,013,855	86,843,155	83,494,671	83,648,133
経常利益 (千円)	1,372,426	1,325,980	1,778,619	2,583,221	2,764,668
当期純利益 (千円)	832,315	778,423	1,066,438	1,738,715	2,180,026
資本金 (千円)	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736	3,379,736
発行済株式総数 (株)	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914	21,159,914
純資産額 (千円)	21,587,054	22,498,247	21,483,457	22,862,718	24,824,858
総資産額 (千円)	43,169,952	46,800,186	51,834,268	48,370,734	50,459,884
1株当たり純資産額 (円)	1,109.81	1,156.67	1,259.98	1,340.88	1,456.02
1株当たり配当額 (円)	15.00	17.00	18.00	24.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(8.50)	(8.50)	(10.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	42.79	40.02	56.43	101.97	127.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.0	48.07	41.45	47.27	49.19
自己資本利益率 (%)	3.94	3.53	4.85	7.84	9.14
株価収益率 (倍)	18.21	21.69	23.23	16.26	35.78
配当性向 (%)	35.06	42.48	31.90	23.54	31.28
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	313 〔28〕	306 〔31〕	304 〔34〕	307 〔36〕	303 〔37〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第67期の1株当たり配当額には創業110周年記念配当2円を含んでおります。
 3. 第70期の1株当たり配当額には設立70周年記念配当2円を含んでおります。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【沿革】

明治37年11月	創業者、本多多助が東京府下荏原郡(現大田区)に「成光舎牛乳店」を開業、牧場を併営
昭和22年11月	本多正一、本多栄二が東京都大田区入新井6丁目(現大森)に正栄食品工業株式会社を設立し、新たに乳製品の卸販売を開始
昭和26年10月	三鷹市に「仙川工場」を設置し、乳製品(主として煉乳・バター)の製造を開始
昭和35年5月	東京都台東区練堀町(現本店)に新社屋が完成
昭和38年1月	大阪市東淀川区に大阪営業所を開設(昭和47年11月大阪支店と改称)
昭和39年9月	福岡市に福岡営業所を開設
昭和42年11月	札幌市に北海道営業所を開設(平成13年1月札幌支店と改称)
昭和48年3月	筑波乳業(株)(現・連結子会社)と資本・業務提携
昭和48年7月	筑波乳業(株)(現・連結子会社)の増資を引受け子会社化
昭和48年10月	神戸市に新社屋を建設し、大阪支店を同地に移転、関西支店と改称
昭和49年8月	(株)京まるん(現・連結子会社)を設立
昭和49年9月	(株)モンド(平成19年11月に清算を結了)を設立
昭和52年8月	東京農産(株)、常陽製菓(株)及び(株)正栄産業を吸収合併し、同月新たに東京農産(株)「現(株)ロビニア」(現・連結子会社)、常陽製菓(株)(平成19年11月に清算を結了)を設立
昭和52年9月	北海道営業所は札幌市大谷地流通業務団地に新社屋を建設し移転(平成13年1月札幌支店と改称)
昭和53年2月	福岡営業所を包括し、新たに九州営業所を開設
昭和53年10月	仙川工場の主力製造部門を筑波乳業(株)玉里工場(茨城県小美玉市)に移転
昭和53年11月	本店所在地を東京都大田区から東京都台東区へ移転
昭和54年8月	鹿児島市に鹿児島出張所、広島市に広島出張所(平成13年1月広島支店と改称)を開設
昭和58年7月	仙川工場を閉鎖し、設備を(株)京まるんに移転
昭和58年11月	仙台市に仙台出張所を開設(平成13年1月仙台支店と改称)
昭和59年4月	名古屋市に名古屋出張所を開設(平成13年1月名古屋支店と改称)
昭和59年10月	九州営業所は福岡市東区の東福岡卸団地に新社屋を建設し、同地に移転するとともに九州支店と改称
昭和60年2月	米国オレゴン州ポートランド市に100%出資にてSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.を設立
昭和61年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和62年4月	新潟市に新潟営業所を開設(平成13年1月新潟支店と改称)
昭和63年10月	米国のカリフォルニア州サクラメント市にALGODON, INC.(子会社 SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.の全額出資)を設立
平成2年7月	米国のカリフォルニア州の農園ALGODONの敷地内に農産物加工工場FEATHER RIVER FOODS, INC.(子会社 ALGODON, INC.の全額出資)を設立
平成2年9月	SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(現・連結子会社)は、本社を米国のカリフォルニア州に移転
平成3年3月	株式会社イワサ(現・連結子会社)を設立
平成7年11月	関西支店を神戸市東灘区より大阪市淀川区に移転
平成10年10月	米国現地法人ALGODON, INC.はFEATHER RIVER FOODS, INC.(存続会社)と合併
平成11年10月	米国現地法人FEATHER RIVER FOODS, INC.はSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.(存続会社)と合併
平成14年1月	台東区秋葉原に100%出資にて正栄菓子(株)(平成19年11月に清算を結了)を設立
平成14年8月	中国山東省青島市に100%出資にて青島秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成15年7月	中国上海市外高橋保税区に100%出資にて上海秀愛国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成16年5月	中国吉林省延吉市に100%出資にて延吉秀愛食品有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年7月	香港に100%出資にて香港正栄国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年1月	菓子事業を譲り受ける目的で新会社(株)正栄デリシィ(現・連結子会社)を100%出資にて設立
平成19年4月	菓子事業再編の目的で正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社の解散を決議
平成19年11月	正栄菓子(株)、常陽製菓(株)、(株)モンド3社は清算を結了
平成25年8月	東京都台東区秋葉原(現本店)に新社屋が完成
平成29年7月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、正栄食品工業株式会社(以下、当社という)および子会社13社(連結子会社10社および非連結子会社3社)により構成されており、製菓・製パン業界を中心とした食品業界向けの食品原材料の仕入れ、加工・製造、販売を主要業務としているほか、菓子類や乾果実類(ナッツ、ドライフルーツ)のリテール商品を製造して販売しております。米国ではクルミやプルーンの農園経営も行っております。

事業セグメントとしては、日本、米国、中国の3つで情報を開示しております。各社の主な役割分担は以下の通りです。

[日本セグメント]

正栄食品工業株式会社	国内外から商品や生産子会社での加工用の原料を仕入れ、仕入れた商品の販売と生産子会社で加工・製造した製品の販売を行っております。
株式会社正栄デリシイ 株式会社ロビニア 株式会社スノーベル	菓子類等を製造し、製品は株式会社正栄デリシイが営業活動を行い、当社を通じて販売しております。
株式会社京まるん	製菓原材料類、乾果実・缶詰類、リテール商品類を加工・製造し、当社に納入し、当社が販売を行っております。
筑波乳業株式会社	乳製品類、製菓原材料類、乾果実類の加工・製造を行い当社に納入し、当社が販売を行っております。乾果実類以外は自社での営業部門もあり販売活動を行っております。
株式会社イワサ	製菓原材料類の仕入・販売を行っております。一部当社からの仕入もあります。
近藤製粉株式会社	米穀粉類の販売を行っております。
成光商事株式会社	損害保険や生命保険の保険代理店業務を行っております。

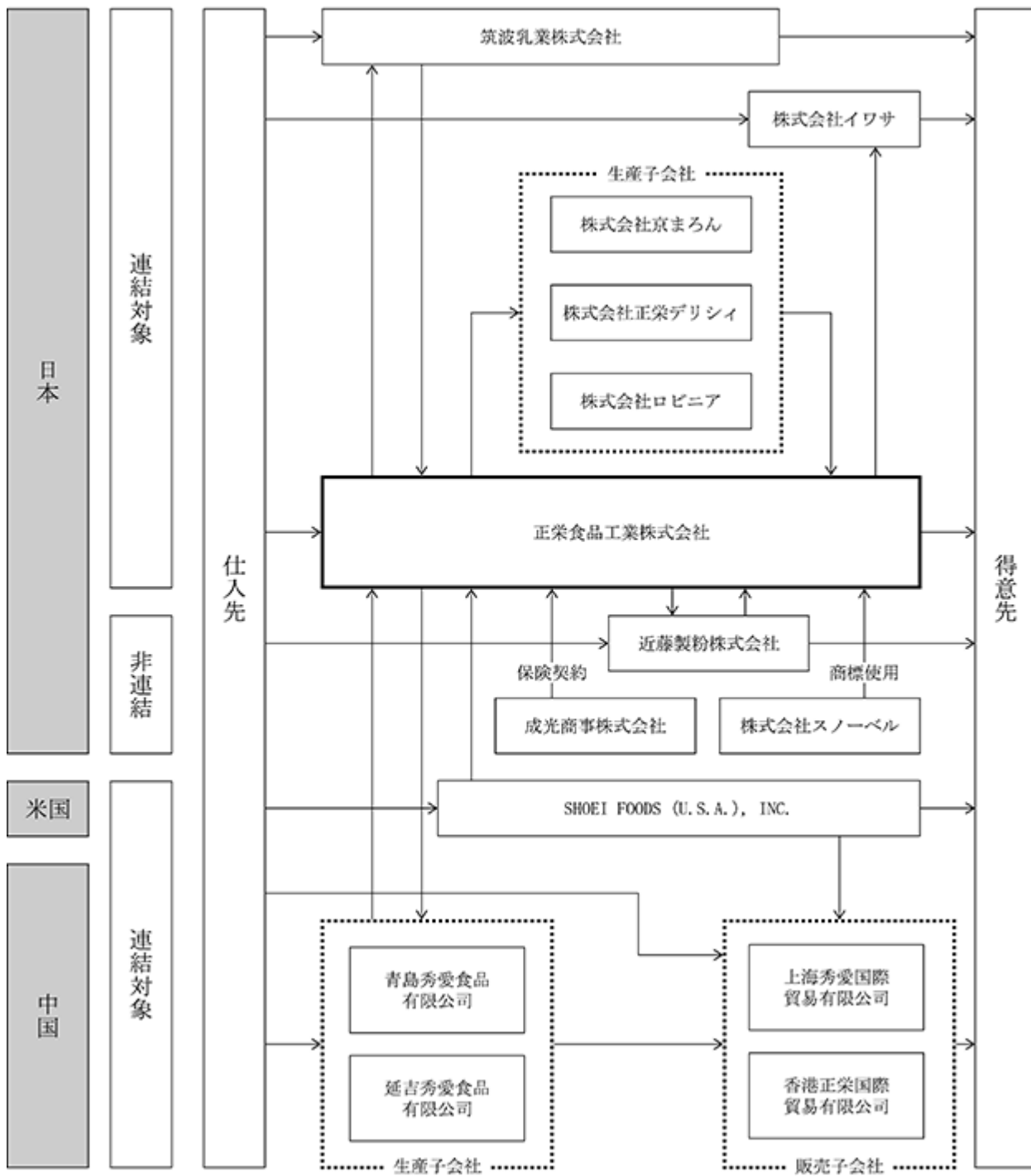
[米国セグメント]

SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	以下の事業を行っております。 乾果実類を米国内で仕入れ当社へ輸出、クルミの仕入、加工、販売、プルーンの仕入と販売、プルーン・クルミの農園経営、乾果実類の輸入販売。
----------------------------	---

[中国セグメント]

青島秀愛食品有限公司 延吉秀愛食品有限公司	中国での生産拠点として製菓原材料類、乾果実類の加工・製造を行い、当社への輸出と上海秀愛国際貿易有限公司や香港正栄国際貿易有限公司経由で中国・香港内での販売をしております。
上海秀愛国際貿易有限公司 香港正栄国際貿易有限公司	主に海外から乾果実類を仕入れ、中国及び香港での販売を行っております。また、上記のとおり、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司で加工・製造した製品の中国・香港内での販売を行っております。

セグメント



(注) 矢印は特に記載がない限り、食品原材料や商・製品の主な流れを示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (人)	営業上の取引	資金の貸借	設備の賃貸借
(連結子会社)								
筑波乳業株式会社	茨城県石岡市	247.5	乳製品類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	83.6	1	当社製品の製造および販売		当社が土地・建物の一部を賃貸
株式会社京まるん	茨城県常総市	35	瓶・缶詰類の製造・販売およびナッツ類の加工・販売	100.0		"	当社が長期および短期運転資金を貸付または借入	当社が土地・建物および設備の一部を賃貸
株式会社ロピニア	長野県埴科郡 坂城町	10	菓子類の製造・販売	100.0	1	"	当社が短期運転資金を貸付または借入	当社が土地・建物を賃貸
株式会社イワサ	福岡県福岡市博多区	22	製菓材料の仕入・販売	75.8		当社商品の仕入および販売		
株式会社正栄デリシィ	茨城県筑西市	100	菓子類の仕入・製造・販売	100.0	1	当社製品の製造および販売	当社が短期運転資金を貸付または借入	当社が土地・建物および設備の一部を賃貸
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC. (注)1	米国カリフォルニア州	百万米ドル 23	農産物輸出入・販売、農園経営および果実類の加工・販売	100.0	2	"	当社が短期運転資金を貸付並びに債務保証	
青島秀愛食品有限公司 (注)1	中国山東省青島市	百万米ドル 14.6	農産物の加工および販売	100.0 (3.4)	3	農産物の加工および販売		
延吉秀愛食品有限公司 (注)1	中国吉林省延吉市	百万米ドル 8.0	農産物の加工および販売	100.0	1	"	当社が短期運転資金を貸付	
上海秀愛国際貿易有限公司 (注)1	中国上海市	百万米ドル 4.0	加工食品の仕入・販売	100.0	3	当社商品の仕入および販売	当社が短期運転資金を貸付並びに債務保証	
香港正栄国際貿易有限公司	中国香港	百万香港ドル 2.0	加工食品の仕入・販売	100.0	1	"		

(注) 1. 上記の子会社の内、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司および上海秀愛国際貿易有限公司は特定子会社に該当します。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,076 (301)
米国	20 (117)
中国	196 (468)
合計	1,292 (888)

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
日本	303 (37)	37.9	12.5	6,108,636

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの内、筑波乳業株式会社において筑波乳業労働組合が組織されておりますが、上部団体への加盟はしていません。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な外需や企業の省力設備投資等により、景気の回復基調が継続しておりますが、食品業界においては、消費者志向の多様化と価格競争の激化もあり、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況にあつて当社グループは、設立70周年を記念して国内メーカー37社と海外16ヶ国33社の協賛出展に加え、各協会のご参加のもと『商品展示会2017』を開催いたしました。会場ブースでは、乳製品やフルーツ・ナッツ類、また、製菓・製パン向けの食材をはじめ、「朝食から元気になろう」をキャッチコピーにウェルネスコーナーを設ける等、食品業界の幅広いニーズにお応えすべく提案・販促活動を推進いたしました。また、グループ会社においては、生産設備の更新や合理化投資など、一層の生産稼働率の向上に努めるなど、製造コストの管理強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上面については、乳製品や菓子・リテール商品が堅調に推移しましたが、乾果実類は販売価格が低価格傾向にあったことから、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比1.6%増の1,033億49百万円となりました。

一方、利益面につきましては、当社の退職給付に係る債務計算を簡便法から原則法へ移行することに伴う費用処理や、運送費および販促費用の増加など、販売費及び一般管理費が前年同期比7.5%増加しましたが、輸入コストや製造コストの原価低減等に努めた結果、営業利益は前年同期比15.1%増の54億17百万円、経常利益は18.0%増の54億62百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比23.3%増の36億77百万円となりました。

次に、事業の部門別概況をご報告いたします。

<乳製品・油脂類>

国内の生乳生産量が減少傾向にある中、国内調達の原料乳製品の売上は減少しましたが、粉乳、バター、調製油脂、チーズ等、多様な輸入乳製品の取扱い増が販売に寄与し、また、連結子会社の筑波乳業(株)が生産するアーモンドミルク等の販促活動も奏功し、品目別売上高は298億78百万円（前年同期比106.2%）となりました。

<製菓原材料類>

蒸し栗ならびに栗甘露煮の各種ペースト製品やフルーツの洋酒漬けが製菓・製パン業界や和・洋生菓子、デザート市場で幅広く採用され、また、イチゴやリンゴ、バナナ等のフルーツソース類も用途提案を押し進めるなど、他社メーカーからの仕入商品も併せて堅調に推移したことから品目別売上高は174億38百万円（前年同期比101.5%）となりました。

<乾果実・缶詰類>

米国産を中心とするレーズン、アーモンド、クルミ等の乾果実類の国内販売は、製菓・製パン業界を中心に数量ベースでは健康ブームを背景に引続き堅調に推移しましたが、海外相場の下落による販売単価の下落が影響し、また、黄桃などのフルーツ缶詰も前年実績を下回ったことから売上高は減少しました。一方、海外現地法人の販売状況は、中国・米国共に前年実績を上回りましたが、国内での減収幅が大きく品目別売上高は380億8百万円（前年同期比95.2%）となりました。

<菓子・リテール商品類>

消費者の健康志向を背景に、カカオやナッツ等の食べ物に含まれる成分への関心が高まり、また、大手量販店やCVS等での消費志向の多様化が進む中、ファミリーサイズのチョコレート製品やコンビニPB向け商品が順調に拡大しており、また、ナッツ、ドライフルーツ等の個食需要も旺盛であったことから品目別売上高は176億76百万円（前年同期比110.2%）となりました。

当期のセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益 計算書計上額
	日本	米国	中国	計		
売上高	91,762	16,942	10,752	119,457	16,107	103,349
セグメント利益	4,743	784	282	5,809	392	5,417

(注) 売上高、セグメント利益につきましては、各セグメント間の取引を消去する前の金額によって表示しております。また、セグメント情報の詳細については、「注記事項の(セグメント情報等)」をご参照ください。

1. 日本

日本国内の売上高は、国内の生乳生産量の減少を背景に原料乳製品の輸入が伸長し、B to C 向けの商品である菓子類やナッツ等のリテール商品は引続いて好調に推移いたしました。栗加工品などの製菓原材料も用途提案の強化が奏功し販売増となりましたが、乾果実類は輸入品の現地価格が下落傾向にあったことから減収要因となり、その結果、当地域の売上高は、前年同期比0.2%減の917億62百万円となりました。一方、セグメント利益については、自社グループ加工品の工場稼働率向上による採算良化により、前年同期比11.2%増の47億43百万円となりました。

2. 米国

当地域の売上高は、主力のクルミ事業における購買拡大や、米国から日本向けの乾果実類の輸出が増加したことと、円安により為替換算額が増加したことから、前年同期比15.8%増の169億42百万円となりました。セグメント利益は、米国産クルミの加工事業での生産性向上が奏功し、前年同期比43.5%増の7億84百万円となりました。

3. 中国

当地域の売上高は、製菓・製パン市場が所得水準の向上もあり、健康ブームを背景に米国産のナッツ類やドライフルーツが伸長しましたが、中国産シード類は収穫量の減少を背景に輸出減となりました。中国事業での売上高は減収となりましたが、香港地域が堅調であったことに加え、為替換算等もあり、当地域の売上高は前年同期比8.9%増の107億52百万円となりました。セグメント利益は、国内販売における輸入品の利益率が改善したことから前年同期比38.1%増の2億82百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期比3億18百万円増の80億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51億円(前年同期比37億70百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益55億20百万円、減価償却費18億21百万円、退職給付に係る負債の増加2億32百万円、売上債権の増加4億72百万円、仕入債務の増加7億60百万円、利息の支払額1億42百万円、法人税等の支払額20億13百万円によるものです。

前年同期比で資金が減少となりました要因は、税金等調整前当期純利益、退職給付に係る負債、仕入債務が前年同期に比べそれぞれ7億59百万円、1億97百万円、30億93百万円それぞれ増加したものの、売上債権、たな卸資産が前年同期に比べ35億14百万円、22億88百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億12百万円（前年同期比13億66百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

前年同期比で使用した資金が増加となりました要因は、有形固定資産の取得による支出額が15億64百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億9百万円（前年同期比30億21百万円減）となりました。これは主に長期借入金3億円の借入による収入、短期借入金、長期借入金の返済による支出がそれぞれ6億18百万円、8億19百万円、配当金4億94百万円の支払によるものです。

前年同期比で使用した資金が減少となりました要因は、長期借入金の借入による収入が30億50百万円減少したものの、短期借入金の返済による支出が62億29百万円減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	10,050,304	98.1
製菓原材料類	5,019,206	102.7
乾果実・缶詰類	21,179,931	89.4
菓子・リテール商品類	16,739,568	106.5
合計	52,989,009	97.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	21,115,950	115.2
製菓原材料類	10,837,401	99.9
乾果実・缶詰類	12,309,823	110.1
菓子・リテール商品類	544,953	110.5
その他	351,092	92.7
合計	45,159,219	109.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社および連結子会社は需要見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントの区分に替えて事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
乳製品・油脂類	29,878,629	106.2
製菓原材料類	17,438,154	101.5
乾果実・缶詰類	38,008,405	95.2
菓子・リテール商品類	17,676,773	110.2
その他	347,958	78.2
合計	103,349,922	101.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の経営の基本方針

当社は、お客様に常に国内及び海外から厳選された安全・安心な食品を提供することで、新たな食文化を創造し、社会に貢献することを目指しており、そのために、原料調達、生産・加工、流通・販売という一貫した機能を強化し、お客様の変化するニーズに的確にお応えしていくことを当社経営の基本方針としております。また、企業価値の最大化と企業の持続的成長を実現し、株主・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーとの適切な協働を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、日本、米国、中国の3地域に有している生産拠点を活用し、日本国内のみならず、中国、アジア、米国、欧州等の海外での売上も拡大しております。この結果、平成27年10月期以来、連結売上高で1,000億円以上を維持しております。一方、現地価格や為替相場の変動による輸入食材の単価の変動がある場合には、販売数量が変わらない場合でも売上高の増減要因となります。従って、売上高については現状の1,000億円以上の水準で増収を目指す一方、売上総利益や営業利益での増益を維持することを目指しております。また、企業価値の向上を目指し、ROE(株主資本利益率)で8%以上を目指す方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は以下の通りです。

国内営業基盤の拡充

既存取引先に加え、新規取引先への積極的な商品提案を行うことで、当社の強みである顧客基盤の一層の強化を図ります。また、消費者嗜好のトレンドや地域特性への感度を高め、得意先のニーズにタイムリーに応えられるよう提案営業力を一層強化し、既存商品のシェア拡大を目指します。更に、生産子会社を活用し付加価値の高い商品の提案力強化を図ります。商品開発の分野では、健康食品や地域特性を踏まえた商品開発ニーズなど多様化する市場ニーズと消費構造の変化に即応した商品開発を目指し、用途提案まで含めタイムリーに得意先への商品提案を行ってまいります。仕入分野では、新規仕入先発掘により国内のみならず世界各国からの食材調達力を一層拡充し、得意先ニーズへ先行する形で提案できる食材を発掘して参ります。

生産機能の充実

生産機能を有した食材専門商社の機能を活かした総合力を一層充実させてまいります。具体的には、生産機能の強化と品質の向上を目指し、長期的視野での設備投資を行うと同時に、工場間での情報交換の促進等により効率化も推進いたします。また、生産管理分野での人材育成を図ってまいります。

商品品質および効率性の向上

最新検査機器の導入、製造ラインのグレードアップ、生産設備の改善、品質保証部の機能強化、外部品質規格の取得等により、安全・安心な食品を安定的に提供できる体制の一層の拡充を目指します。また、低炭素社会の実現に貢献できるよう、エネルギー消費や食品廃棄物の低減のための生産工程の改善や省エネ設備の導入を進めてまいります。在庫管理の精度アップやグループ企業の有機的・効率的な協働等による効率化も目指してまいります。

グローバル展開の推進

グローバル展開を推進し、海外での販売ルートの拡大を目指します。具体的には、米国現法を活用し米国市場での売上増を目指すと同時に、中国の工場を活用し中国での付加価値製品販売を拡充して参ります。また、欧州・東南アジアなど現地法人の存在しない地域でのビジネス展開を検討して参ります。

経営基盤の強化

企業価値の最大化と持続的発展を目的にコーポレート・ガバナンス・コードへの対応強化を図り、内部統制システムの強化や社外取締役とのコミュニケーション強化等コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図ります。また、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会によるモニタリング等、全社的・多面的なリスクをより専門的に評価・分析し対応できる体制を追及してまいります。多様な人材の育成に注力し、時間外労働見直し等の働き方改革への対応を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

製品寿命の短期化への対応

日本の人口（特に生産年齢人口）は減少傾向にあることから、当社の主な得意先である食品加工業界では競争が一層激化しており、製品寿命が短期化しております。このため、得意先のニーズにタイムリーに対応できる提案力の強化が重要になっております。

食材価格変動の拡大への対応

当社が得意とする食材の輸入分野では、地球温暖化による気象変動の拡大や為替変動による輸入品価格の変動が拡大しております。このため、安定調達力の強化が重要になっております。

個人消費の鈍化や健康志向の上昇への対応

金融緩和による景気浮揚効果の先行きは不透明であり、個人消費の本格的な拡大は実現に至っておりません。このため、健康志向等消費者のニーズにあった商品の開発力強化が一層重要になっております。

食品流通業界再編への対応

食品流通分野では、少子・高齢化による世帯人数の減少等を背景に、売り場面積の限られているコンビニやミニ店舗へのシフトが進み、企業の再編も進んでおります。このため、得意先の企画にタイムリーに対応できる企業体力がこれまで以上に重要となっております。

安全・安心な食品への意識の向上

高齢化等を背景に、消費者の安全・安心な食品への意識は一層高まっており、当社でも一層の品質保証体制の強化が急務となっております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項が含まれておりますが、当連結会計年度末において判断したものであります。

食品原材料や商品の安定調達と価格高騰について

当社グループは、国内外から食品原材料や商品を調達しており、自然災害や天候不順等に起因した凶作等、安定した品質と数量を確保することができないリスクや、農産物の海外相場や為替等の大幅な変動から、仕入原価や生産コストが大きく影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社グループは、国内外の食品メーカーや生産者から商品及び原材料を調達し、また、国内および米国、中国に生産子会社を保有しております。安全性に係わる予見しえない問題や、製造および加工工程での不測の事故の発生等から、大規模な商品回収や多額な製造物賠償責任が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫リスクについて

当社グループは、多品種の食品原材料や商品を取り扱っており、農産物の収穫時期や各工場での生産時期、販売先への出荷時期、食品の賞味期限等を考慮し、余剰在庫や賞味期限切れが発生しないよう在庫管理に努めておりますが、販売見込みと実績の乖離等により在庫の廃棄が生じた場合や大きな価格変動が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

業界への法的規制について

当社グループは事業活動を遂行するにあたり、日本においては食品安全基本法や食品衛生法等、その他事業を展開している各国においても同様に法的規制を受けております。当社グループではこれら法的規制の遵守に努め適切な対応を行っておりますが、今後法規制の変更があった場合や法的違反行為等の指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限され、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先信用リスクについて

当社グループでは取引先への売掛債権に基づく信用リスクが発生しております。当社グループでは、信用情報の分析に基づき、取引先毎で信用限度を設定し、限度金額に応じた承認権限に基づき審査を行う等で信用リスクの回避に努めておりますが、取引先の倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

事業のグローバル化による影響について

当社グループは、食品原材料や商品の一部を海外から調達しており、また、海外において、生産拠点および販売事業を営んでいることから、戦争やテロ、政治・社会変化、不利な影響を及ぼす租税制度や諸規制の設定または改廃等、予期せぬ事象が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害による影響について

当社グループは、大地震や自然災害などの想定を超える事象や大規模な火災が発生し、保有する施設や工場などの損壊・喪失、また、感染症疾患の大流行等が発生した場合、商品供給や生産活動に支障を来し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として当連結会計年度末の判断に基づき金額を見積った項目があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ43億40百万円増加し、662億52百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「仕掛品」が2億90百万円、「原材料及び貯蔵品」が10億39百万円それぞれ減少したものの、「現金及び預金」が3億18百万円、「受取手形及び売掛金」が6億53百万円、「商品及び製品」が18億67百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ20億16百万円増加し、445億43百万円（構成比67.2%）となりました。固定資産については、有形固定資産が19億74百万円、無形固定資産が16百万円、投資その他の資産が3億32百万円それぞれ増加したことから、前年同期に比べ23億24百万円増加し、217億8百万円（構成比32.8%）となりました。

負債合計は、前年同期に比べ75百万円減少し、292億67百万円（構成比44.2%）となりました。その主な要因は、流動負債については、「短期借入金」が4億38百万円減少したものの、「支払手形及び買掛金」が9億15百万円増加したことから、前年同期に比べ1億46百万円増加し、230億41百万円（構成比34.8%）となりました。固定負債については、「退職給付に係る負債」が2億32百万円増加したものの、「長期借入金」が5億59百万円減少したことから、前年同期に比べ2億21百万円減少し、62億25百万円（構成比9.4%）となりました。

純資産合計は、前年同期に比べ44億15百万円増加し、369億85百万円（構成比55.8%）となりました。その主な要因は、「利益剰余金」が31億82百万円、「その他有価証券評価差額金」が2億53百万円、「為替換算調整勘定」が8億83百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ16億60百万円増加し、1,033億49百万円（前年同期比1.6%増）となり、売上原価は、前年同期に比べ1億42百万円増加し、864億93百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

なお、事業部門別の分析等は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績項目をご参照ください。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ8億6百万円増加し、114億39百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

営業利益は、前年同期に比べ7億11百万円増加し、54億17百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

営業外収益(費用)の純額は、45百万円の利益となりました。

経常利益は、前年同期に比べ8億35百万円増加し、54億62百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

特別利益(損失)の純額は、58百万円の利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、前年同期に比べて6億95百万円増加し、36億77百万円（前年同期比23.3%増）となりました。1株当たりの当期純利益は前年同期の174円85銭に対し215円66銭となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億18百万円増加し、80億9百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、71億76百万円の収入となりました。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローも含めた分析・詳細については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、第2「事業の状況」3「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、32億79百万円であります。

その主なものは、国内生産子会社における新工場の建築や生産設備の効率化や品質管理を目的にした機械装置等の購入によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (台東区)	日本	管理販売	1,928,839	9,868	1,053,724 (842)	234,268	3,226,700	234 [28]
関西支店 (大阪市淀川区)	"	販売	6,260	0	()	2,836	9,096	24 []
九州支店 (福岡市東区)	"	"	12,754	0	63,440 (659)	0	76,195	11 [4]
札幌支店 ほか4拠点 (札幌市白石区)	"	"	47,947	0	65,044 (1,320)	142	113,134	34 [4]
筑波乳業(株) 玉里工場 (茨城県小美玉市)	"	生産			216,443 (8,840)		216,443	
(株)京まるん 水海道工場 (茨城県常総市)	"	"	454,779		64,500 (18,968)		519,279	
(株)京まるん 天草工場 (熊本県天草市)	"	"	79,935	3,077	122,649 (14,510)		205,662	
(株)ロピニア 坂城工場 (長野県埴科郡坂城町)	"	"	507,782		22,733 (6,262)		530,515	
(株)正栄デリシイ 筑西工場 (茨城県筑西市)	"	"	193,932	15,026	46,209 (38,958)	1,160,829	1,415,998	

(2) 国内子会社

平成29年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
筑波乳業(株)	本社・ 石岡工場 (茨城県 石岡市)	日本	生産	397,224	180,432	246,091 (20,015)	28,704	852,452	65 [9]
筑波乳業(株)	玉里工場 (茨城県 小美玉市)	"	"	1,147,227	972,690	183,155 (31,355)	144,234	2,447,308	173 [51]
(株)京まるん	水海道工場 (茨城県 常総市)	"	"	178,610	371,531		14,228	564,369	131 [47]
(株)京まるん	天草工場 (熊本県 天草市)	"	"	160,388	137,380		9,916	307,685	38 [53]
(株)正栄デリシィ	筑西工場 (茨城県 筑西市)	"	"	112,880	742,404		478,109	1,333,394	157 [50]
(株)ロピニア	坂城工場 (長野県 埴科 郡 坂 城町)	"	"	168,391	449,603		5,358	623,353	95 [45]

(3) 在外子会社

平成29年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	本社 (米国カリ フォルニア 州)	米国	生産	1,197,934	980,598	297,000 (4,532,264)	300,471	2,776,005	20 [117]
青島秀愛食 品有限公司	本社 (中国山東省 青島市)	中国	"	575,017	257,567		23,439	856,024	52 [246]
延吉秀愛食 品有限公司	本社 (中国吉林省 延吉市)	"	"	325,742	181,782		10,788	518,312	31 [222]
上海秀愛 国際貿 易有限 公司	本社 (中国 上海市)	"	販売		5,509		3,223	8,733	100 []
香港正栄国 際貿易有限 公司	本社 (中国 香港)	"	販売				2,033	2,033	13 []

- (注) 1. 連結子会社への賃貸であります。
2. 帳簿価格のうち「その他」は、リース資産、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。
3. 上記の他、主要な賃借およびリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積	年間賃借料 又はリース料 (千円)	摘要
正栄食品工業(株)	関西支店 ほか4拠点 (大阪市淀川区他)	日本	オフィス他	50 [4]		34,745	賃借

4. 「従業員数」欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
5. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等および重要な設備の除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,585,000
計	48,585,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,159,914	17,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	21,159,914	17,100,000		

(注) 1. 平成29年12月13日開催の取締役会決議により、平成29年12月26日付で自己株式を消却しました。これにより、発行済株式総数は4,059,914株減少し、17,100,000株となりました。

2. 平成29年7月28日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同取引所市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年11月1日から 平成14年10月31日	(注) 1	22,000	21,492,914		3,379,736	9,996	3,042,770
	(注) 2	333,000	21,159,914		3,379,736		3,042,770

(注) 1. 資本準備金による自己株式の消却

2. 利益による自己株式の消却

3. 平成29年12月13日開催の取締役会決議により、平成29年12月26日付で自己株式を消却しました。これにより、発行済株式総数は4,059,914株減少し、17,100,000株となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		29	18	202	111	8	10,392	10,760	
所有株式数(単元)		31,287	1,962	46,921	8,569	17	122,533	211,289	31,014
所有株式数の割合(%)		14.8	0.9	22.2	4.0	0.0	57.9	100.0	

(注) 自己株式4,110,185株は、「個人その他」に41,101単元および「単元未満株式の状況」欄に85株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 7	4,110	19.4
本多興産有限会社	東京都品川区南大井 6 - 17 - 7	1,322	6.2
正栄プラザ株式会社	東京都大田区中央 1 9 17	1,321	6.2
正栄食品取引先持株会	東京都台東区秋葉原 5 7	725	3.4
本多秀光	東京都文京区	618	2.9
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	545	2.5
本多市郎	東京都大田区	483	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	456	2.1
株式会社明治	東京都江東区新砂 1 2 10	428	2.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	419	1.9
計	-	10,431	49.2

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,110,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,018,800	170,188	
単元未満株式	普通株式 31,014		
発行済株式総数	21,159,914		
総株主の議決権		170,188	

【自己株式等】

平成29年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 正栄食品工業株式会社	東京都台東区秋葉原 5 - 7	4,110,100		4,110,100	19.4
計		4,110,100		4,110,100	19.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	737	2,313
当期間における取得自己株式	9	40

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			4,059,914	3,657,982
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	4,110,185		50,280	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、安定的な配当を維持することを基本方針とし、また、中長期的な成長を実現するための事業投資と、内部留保の水準等を考慮して総合的に判断し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間配当が1株につき15円（普通配当14円、記念配当1円）、期末配当が1株につき25円（普通配当24円、記念配当1円）、合計で40円の配当といたしました。

また、次期の配当につきましては、中間配当が1株につき23円、期末配当が1株につき23円、合計で46円とすることを予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月12日 取締役会決議	255	15.0
平成30年1月30日 定時株主総会決議	426	25.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
最高(円)	852	936	1,385	1,719	5,480 4,830
最低(円)	585	750	852	1,210	4,500 1,598

(注) 最高・最低株価は、平成29年7月28日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第70期の最高・最低の株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年5月	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月
最高(円)	3,055	3,690	4,820 4,830	5,480	5,480	4,820
最低(円)	2,511	2,918	4,650 3,280	4,605	4,500	4,550

(注) 最高・最低株価は、平成29年7月28日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第70期の最高・最低の株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性18名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		本多市郎	昭和25年5月15日生	昭和50年2月 当社入社 昭和63年1月 当社取締役関西支社長 平成2年1月 当社常務取締役 平成3年11月 当社常務取締役事業統轄本部長 平成6年1月 当社専務取締役事業統轄本部長 平成10年1月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	483
代表取締役副社長		本多秀光	昭和34年9月6日生	昭和58年3月 当社入社 平成11年11月 当社商品部長 平成12年1月 当社取締役商品部長 平成14年8月 青島秀愛食品有限公司董事長 平成14年11月 当社取締役営業副本部長兼中国室長 平成15年7月 上海秀愛国際貿易有限公司董事長 平成16年1月 当社常務取締役営業副本部長 平成16年5月 延吉秀愛食品有限公司董事長 平成18年7月 香港正栄国際貿易有限公司董事長 平成22年1月 当社専務取締役 平成28年1月 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	618
専務取締役	営業本部長	中島豊海	昭和30年11月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成10年6月 当社関西支店長 平成14年1月 当社執行役員食品営業部長 平成16年1月 当社取締役営業副本部長兼食品営業部長 平成19年1月 ㈱正栄デリシィ代表取締役社長(現) 平成22年1月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成24年1月 当社常務取締役営業本部長 平成28年1月 当社専務取締役営業本部長(現)	(注)3	3
専務取締役	管理本部長 兼総務部長	藤雄博周	昭和29年7月26日生	昭和53年3月 当社入社 平成16年1月 当社執行役員経理部長 平成18年1月 当社取締役経理部長 平成20年11月 当社取締役経理部長兼関連事業部長 平成22年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼経理部長 平成22年8月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成28年1月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長(現)	(注)3	4
常務取締役		藤川敬三	昭和28年6月13日生	昭和53年1月 当社入社 平成13年4月 当社原料営業部販売五グループ次長 平成14年11月 当社原料二部長 平成18年1月 当社執行役員原料二部長 平成24年1月 当社取締役原料二部長 平成29年1月 当社常務取締役(製パン業界担当) (現)	(注)3	6
取締役	経理部長	原田和彦	昭和34年4月5日生	昭和58年4月 ㈱第一勧業銀行(現 ㈱みずほ銀行) 入行 平成20年10月 ㈱みずほ銀行二俣川支店長 平成22年5月 当社顧問 平成22年8月 当社経理部長 平成24年1月 当社執行役員経理部長 平成26年1月 当社取締役経理部長(現)	(注)3	1
取締役	品質保証部長	武井正美	昭和32年4月19日	昭和55年4月 雪印食品㈱入社 平成14年7月 当社入社 平成20年1月 当社品質保証部長 平成22年1月 当社執行役員品質保証部長 平成28年1月 当社取締役品質保証部長(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	経営企画室長	加納 一徳	昭和36年7月29日生	昭和59年4月 平成16年7月 平成21年11月 平成26年4月 平成26年7月 平成28年2月 平成29年1月	(株)東京銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 入行 (株)東京三菱銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) 米国ロスアンゼルス支店副支店長 (株)三菱東京UFJ銀行 トルコ国イスタンブール駐在員事務所所長 当社顧問 当社経理部海外経理グループ部長 当社経営企画室企画推進室長 当社取締役経営企画室長(現)	(注)3	0
取締役		前田 恭宏	昭和33年6月4日生	昭和58年3月 平成15年11月 平成18年3月 平成24年4月 平成28年1月 平成28年6月 平成30年1月	当社入社 当社果実商品部ドライフルーツグループ次長 当社名古屋支店長 当社乳製品・油脂部長 当社執行役員乳製品・油脂部長 筑波乳業(株) 専務取締役(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	原料一部長	坂口 健	昭和36年11月8日生	昭和61年3月 平成23年11月 平成26年1月 平成29年1月 平成30年1月	当社入社 当社九州支店次長 当社原料一部長 当社執行役員原料一部長 当社取締役原料一部長(現)	(注)3	
取締役	果実商品部長	山口 和里	昭和39年6月26日生	昭和62年3月 平成16年9月 平成24年4月 平成29年1月 平成30年1月	当社入社 青島秀愛食品有限公司総経理 当社果実商品部長 当社執行役員果実商品部長 当社取締役果実商品部長(現)	(注)3	
取締役		原 啓康	昭和21年11月13日生	昭和47年4月 昭和52年8月 昭和58年5月 昭和62年5月 平成24年4月 平成27年1月	(株)丸善入社 同社取締役営業部長 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		埴原 義夫	昭和24年8月28日	昭和48年4月 平成20年5月 平成22年1月 平成28年1月	日本勤業角丸証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 同社営業店統括部理事 ウェルネット(株)監査役 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		甲斐 隆	昭和27年3月5日	昭和49年4月 平成16年3月 平成19年3月 平成24年6月 平成29年1月	三井物産(株)入社 同社食料本部九州食料部長 同社内部監査部検査役 三井物産スチール(株)監査役 当社取締役(現)	(注)3	
監査役	常勤	田代 幾久	昭和31年5月29日	昭和55年4月 平成17年4月 平成24年4月 平成25年11月 平成29年1月	第一生命保険相互会社(現 第一生命保険(株))入社 同社財務部部長 当社顧問 当社監査室長 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		藤井 帝治	昭和22年2月28日生	昭和45年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年1月	日本勤業角丸証券(株)(現 みずほ証券(株))入社 同社人事部部長 同社取締役人事部部長 同社常勤監査役 (株)勤角エンタープライズ 常勤顧問 (株)勤角エンタープライズ 常務取締役 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役		宮崎 良夫	昭和19年2月15日生	平成2年4月 平成12年4月 平成13年3月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年1月	東京大学社会科学研究所教授 東京経済大学現代法学部教授 弁護士登録(東京弁護士会所属) 当社監査役補欠者に選任 東京大学名誉教授 当社監査役(現)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		徳 永 信	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 昭和56年3月 昭和62年4月 昭和62年5月 昭和62年7月 平成20年1月 平成22年1月	監査法人サンワ東京丸の内事務所(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)退所 公認会計士 徳永信事務所開設(現) 税理士登録 宗和税理士法人代表社員(現) 当社監査役(現)	(注)4	1
計							1,123

- (注) 1. 取締役原 啓康、埴原義夫、甲斐 隆の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役藤井帝治、宮崎良夫、徳永 信の各氏は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成26年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成28年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「お客様に常に国内および海外から厳選された安全・安心な食品を提供することで、新たな食文化を創造し、社会に貢献すること」を経営理念とします。

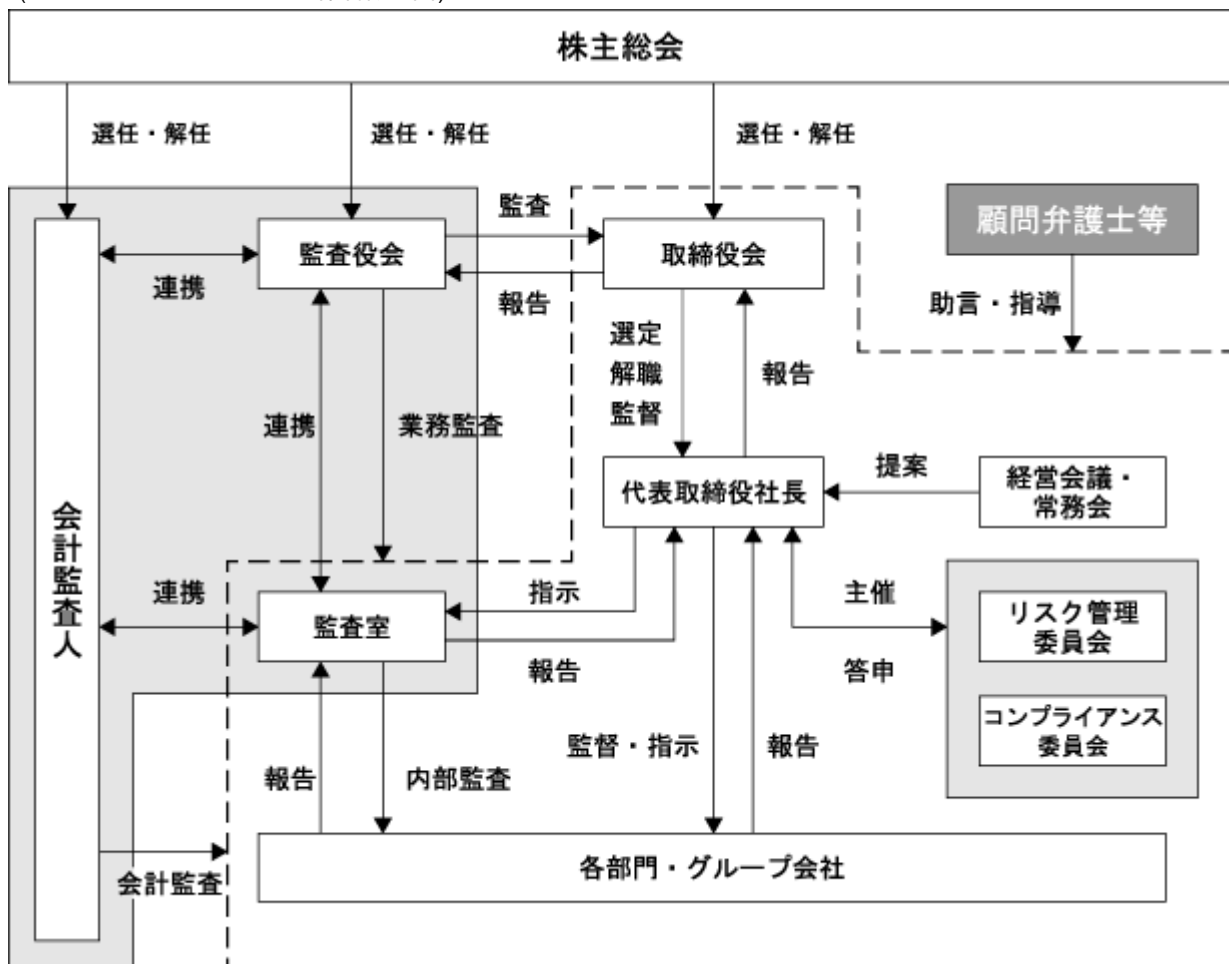
これらの経営理念を実現するためには、透明性の高い健全な経営を行うことにより株主をはじめとする社会のすべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けることが重要であり、持続的な成長および及び中長期的な企業価値を高めることを目標としてコーポレート・ガバナンスの充実に取り組み、事業活動を自ら監視し統制する仕組みを構築・運用していくものとします。

コーポレート・ガバナンスの体制

1) 現状のコーポレート・ガバナンスの体制を採用する理由

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制としては、多様な商品構成や資材調達・生産加工・販売という幅広い業務範囲から、当社事業に精通した取締役を中心とする取締役会が経営の基本方針にとどまらず重要な業務についても意思決定を行い、強い権限を有する監査役が取締役会にも出席し独立した立場から取締役等の職務執行を監査する監査役会設置会社の形態が、経営の効率性と健全性の確保のために有効と考えます。また、常勤監査役と社外監査役が外部会計監査人や監査室と連携して日々監査活動を行うとともに、多様な視点からの意思決定と経営の監督機能の充実に図るため社外取締役を置いております。

(コーポレート・ガバナンス体制概念図)



2) 取締役および取締役会

取締役会は取締役14名で構成され、うち3名を社外取締役とし、法令、定款に定められた事項のほか、経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、取締役の職務執行の状況を監督しております。

取締役会は、毎月1回（定例）開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、会社の重要事項などの報告・決定を行っております。

3) 監査役および監査役会

監査役会は監査役4名で構成され、うち3名を社外監査役とし、取締役会その他重要な会議に出席するほか、重要書類の閲覧、役職員への質問等の監査手続きを通じて、法令、規程等の遵守状況の把握や、業務監査および会計監査が有効に実施されるよう監査室及び会計監査人と連携して適切な監査の実施に努めております。

監査役会は、毎月1回（定例）開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査方針や監査計画、方法を定め、監査の状況、意見等の形成を行っております。

4) その他執行機関等

業務執行に係る重要案件については、代表取締役社長の諮問機関として、役付取締役で構成された経営会議を設置しており、原則として月1回開催しております。また、代表取締役社長の意思決定のための協議機関として常務会を設置し、原則として月1回開催しております。常務会では、役付取締役並びに常勤監査役のほか、社長が指名する取締役等により、重要事項を適切かつ機動的に協議しております。

5) リスク管理委員会

当社は、当社グループのリスク評価およびリスク対策等の方針決定および審議機関としてリスク管理委員会を設置しております。代表取締役社長の諮問機関として、年1回以上の開催を原則とし、必要に応じて都度開催することとしております。

6) コンプライアンス委員会

当社は、当社グループにおけるコンプライアンス体制の整備に向けた審議機関として、コンプライアンス委員会を設置しております。代表取締役社長を委員長として、「正栄グループ行動規範」、「コンプライアンス基本規程」、「コンプライアンス委員会規定」および関連規程に基づき適正な運用を図るとともに、年2回以上の開催を原則とし、必要に応じて都度開催することとしております。

7) 責任限定契約

当社は、各社外取締役および各監査役との間において、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、同法第423条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、その責任限度額は、職務を行うにあたり善意で重大な過失がない限り、法令で規定する責任の限度額としております。

内部統制システムの整備の状況

「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針

1) 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制並びに効率的に行われることを確保するための体制

当社および当社子会社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、「正栄グループ行動規範」、「コンプライアンス基本規程」や関連規程を制定して、法令および定款を遵守して業務を適正に遂行する体制を整備し、実施しております。また、当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務執行については監査役会の定める監査方針に従い、監査役は、取締役会および社内の重要会議に出席し、取締役の職務執行状況を常に把握する体制を整備しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、「文書保存・処分取扱規程」、「電子機密情報取扱規則」を整備し、当社および当社子会社の経営管理および業務執行に係る重要な文書、記録を適切に保存、管理する体制を構築しております。

3) 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社子会社は、経営の遂行を阻害するリスクについて、リスク管理を担当する機関としてリスク管理委員会を設置し、「リスク管理規程」に基づく個々の管理責任者を決定し、適切な管理体制を構築しております。また、リスク管理を組織的に行い、当社および当社子会社における緊急事態による発生被害を最小限に止める体制を整備しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社における取締役会の決定に基づく職務の執行は、「業務分掌規程」および「職務権限規程」において、それぞれの責任者が権限、執行手続の定めにより、適切に行われる体制を整備しております。また、定例の取締役会を月1回開催するほか、役付役員全員で構成する常務会並びに経営会議により、経営の基本方針およびその他重要事項の総合調整と業務執行の意思統一を図っております。

5) 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正と効率を確保するための体制、当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社および当社子会社は、「関係会社管理規程」および関連諸規程により、当社および当社子会社の業務の適正と効率を確保するための体制および当社子会社の重要な業務執行の報告体制を整備し、また、監査室が、当社および当社子会社の業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を検証して、財務報告の信頼性を確保するための評価および報告を行っております。

6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、当社の使用人から補助使用人の任命を求められることができるものとし、任命された使用人への指揮命令権は監査役に委譲し、当該使用人の任命、異動、評価等の人事に係る決定は監査役の同意を得て行うものとして「監査役監査基準」に規定しております。

7) 当社および当社子会社の取締役および使用人が監査役に報告するための体制およびその他の監査役への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役は、取締役会および社内の重要な会議を通じて、意思決定の過程および職務の執行状況を聴取し、また、その他の監査役への報告は、当社および当社子会社の取締役および使用人が定期報告、重要書類の回付等により、業務執行の状況を報告しております。また、当社および当社子会社の取締役および使用人は、直接監査役に報告する体制を構築しており、会社は、内部通報者が不利益な取扱いを受けないよう監査役監査基準等の社内規程で定めております。

監査役の職務執行について生じる費用の前払または償還の手続、その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理については、当該監査役の職務の執行に必要なものと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとしします。

8) 監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社および当社子会社の代表取締役および取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識し、定期的に意見交換を行い、監査業務に積極的に協力すると共に、監査室は、監査役との間で、定期的に会合を持ち、内部監査結果について協議および意見交換を行っております。

9) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社および当社子会社は、コンプライアンス遵守を実践するために、行動規範を定めております。その中で「反社会的勢力との関係を一切遮断する」旨が定められており、当社グループにおける方針として「反社会的勢力に対する基本方針」を定めております。

当社および当社子会社における反社会的勢力排除のための体制としましては、「反社会的勢力排除規程」や「反社会的勢力排除調査要領」を制定し、所管部署は総務部として、運用を行っております。具体的には、新規取引先については、独自のデータベースを持つ外部機関を利用し、事前にチェックを行っております。既存取引先についても、毎年定期調査を行っております。また、取引先との間で締結する取引基本契約書では、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解除できる旨の暴力団排除条項を盛り込んでおります。取引先以外にも、役員、幹部従業員、主要株主等に対し定期的に関係の有無に関する調査を行っております。

内部監査および監査役監査

1) 監査役監査と内部監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長の直轄下に監査室（人員4名）が置かれ、代表取締役社長の指示の下、監査役および監査役会と連携し、内部監査規程および監査計画に従い、業務運営組織および関係子会社に対して会社財産の保全と諸法規・諸規則に対する業務監査を実施しております。また、その結果を代表取締役社長並びに監査役、監査役会、関係部門に報告する体制に整備されております。

監査役は、監査室から年間の内部監査の計画書を受領し、随時、内部監査の報告を受け、効率的な監査を実施するとともに、リスク等の発生を抑えるべく緊密な関係を保っております。

2) 監査役監査と会計監査人の連携状況

監査役は、期初に会計監査人から監査計画書を受領し、各四半期レビューおよび期末の監査結果報告を受け、意見交換並びに情報交換を行い、適切な監査の実施を図っております。

3) 内部監査と会計監査人の連携状況

監査室は、内部監査の結果について、会計監査人と定期的に意見交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。当社と社外取締役3名および社外監査役3名の間には人的関係、資金的関係、または取引関係その他利害関係はありません。

なお、社外監査役3名においては、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換がなされており、過去の幅広い経験や見識により、当社への適切な指導・助言等を行い、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

社外取締役の原啓康氏は、水産品等の食品加工メーカーの経営者として長年に亘り培われた知識・経験を有し、埴原義夫氏は、証券界における幅広い見識と経験を有し、代金決済等のマルチペイメントサービスを手掛ける上場企業の社外監査役を現任されており、甲斐隆氏は大手商社の食品部門で高い見識と豊富な経験を有し、また、内部監査部の検査役およびグループ企業での監査役を歴任するなど、相当程度の知見を有しております。また、社外監査役の徳永信氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有し、4氏は、独立性に関しても一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、東京証券取引所の定める独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159,840	159,840				8
監査役 (社外監査役を除く。)	21,570	14,950			6,620	2
社外役員	22,590	22,590				6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結の報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、基本報酬は中長期的なグループ企業価値向上への貢献度に応じ、また、役員賞与は利益計画達成状況等の会社業績および各人の貢献度をベースに取締役会での協議のうえ決定しており、監査役については、監査役の協議により決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬限度額は、取締役については、平成30年1月30日開催の第70回定時株主総会において「年間2億6千万円以内」、監査役については、平成6年1月28日開催の第46回定時株主総会において「年間4,000万円以内」としてそれぞれ決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,550,503千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	173,897	1,822,446	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	40,659	242,734	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	43,853	214,882	企業間取引の維持・強化
寿スピリッツ(株)	60,000	148,680	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UF J フィ ナンシャル・グループ	180,800	98,463	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	87,450	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	403,338	71,431	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	34,000	69,870	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグルー ブ ホールディン グス(株)	21,115	65,921	企業間取引の維持・強化
(株)中村屋	11,256	53,244	企業間取引の維持・強化
(株)北洋銀行	132,500	51,940	企業間取引の維持・強化
(株)サンテック	85,000	51,850	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	48,900	企業間取引の維持・強化
(株)オリンピック	79,800	46,603	企業間取引の維持・強化
日油(株)	33,512	38,305	企業間取引の維持・強化
第一生命保険(株)	15,600	24,039	企業間取引の維持・強化
(株)愛媛銀行	15,180	21,039	企業間取引の維持・強化
(株)サトー商会	14,400	15,624	企業間取引の維持・強化
丸大食品(株)	28,575	14,287	企業間取引の維持・強化
(株)不二家	59,330	12,103	企業間取引の維持・強化
森永製菓(株)	2,433	11,887	企業間取引の維持・強化
日糧製パン(株)	48,189	8,674	企業間取引の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	3,904	7,085	企業間取引の維持・強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	3,000	6,312	企業間取引の維持・強化
(株)マルイチ産商	6,300	5,871	企業間取引の維持・強化
日東ベスト(株)	5,000	3,850	企業間取引の維持・強化
(株)トーヨー	1,200	2,973	企業間取引の維持・強化
フジッコ(株)	1,200	2,886	企業間取引の維持・強化
尾家産業(株)	1,000	1,051	企業間取引の維持・強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	174,823	1,618,861	企業間取引の維持・強化
(株)ヤクルト本社	43,957	410,562	企業間取引の維持・強化
寿スピリッツ(株)	60,000	280,200	企業間取引の維持・強化
江崎グリコ(株)	40,926	257,426	企業間取引の維持・強化
(株)三菱UF J ナショナル・グループ	180,800	137,860	企業間取引の維持・強化
(株)A D E K A	55,000	107,360	企業間取引の維持・強化
太陽化学(株)	60,000	95,280	企業間取引の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	403,338	82,643	企業間取引の維持・強化
MS&ADインシュアランスグルー プ ホールディン グス(株)	21,115	80,976	企業間取引の維持・強化
ブルドックソース(株)	34,000	76,670	企業間取引の維持・強化
(株)中村屋	11,670	59,754	企業間取引の維持・強化
日油(株)	17,242	56,209	企業間取引の維持・強化
(株)北洋銀行	132,500	50,217	企業間取引の維持・強化
(株)オリンピック	79,800	48,039	企業間取引の維持・強化
第一生命保険ホールディングス(株)	15,600	33,423	企業間取引の維持・強化
(株)愛媛銀行	15,180	22,193	企業間取引の維持・強化
(株)サトー商会	14,400	20,304	企業間取引の維持・強化
森永製菓(株)	2,555	16,535	企業間取引の維持・強化
(株)不二家	6,183	15,903	企業間取引の維持・強化
丸大食品(株)	29,638	15,738	企業間取引の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	3,904	11,430	企業間取引の維持・強化
日糧製パン(株)	4,955	10,678	企業間取引の維持・強化
(株)ドトール・日レスホールディングス	3,000	8,076	企業間取引の維持・強化
(株)マルイチ産商	6,300	6,640	企業間取引の維持・強化
日東ベスト(株)	5,000	4,610	企業間取引の維持・強化
(株)トーヨー	1,200	3,442	企業間取引の維持・強化
フジッコ(株)	1,200	3,074	企業間取引の維持・強化
尾家産業(株)	1,000	1,263	企業間取引の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人が会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 飯野 健 一 (3年)
指定有限責任社員 業務執行社員 平野 雄 二 (4年)

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 5名

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(中間配当)

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(取締役の責任免除)

当社は取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(監査役の責任免除)

当社は監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	43,000		43,000	
連結子会社				
計	43,000		43,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)および事業年度(平成28年11月1日から平成29年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の外部の専門機関が主催するセミナーへの参加や、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,690,575	8,009,421
受取手形及び売掛金	18,708,335	19,361,932
商品及び製品	10,908,890	12,776,683
仕掛品	893,409	603,067
原材料及び貯蔵品	2,985,569	1,945,770
前渡金	227,228	310,751
繰延税金資産	650,859	632,241
その他	469,448	909,390
貸倒引当金	6,485	5,293
流動資産合計	42,527,829	44,543,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,664,889	17,336,467
減価償却累計額	9,202,407	9,833,240
建物及び構築物（純額）	² 7,462,482	² 7,503,226
機械装置及び運搬具	20,657,378	21,908,056
減価償却累計額	16,634,027	17,599,850
機械装置及び運搬具（純額）	4,023,350	4,308,205
工具、器具及び備品	1,204,049	1,228,689
減価償却累計額	926,201	987,311
工具、器具及び備品（純額）	277,848	241,377
土地	² 2,329,100	² 2,436,149
リース資産	311,769	310,991
減価償却累計額	162,852	165,316
リース資産（純額）	148,917	145,675
建設仮勘定	350,376	1,836,913
その他	122,276	226,733
減価償却累計額	22,214	31,155
その他（純額）	100,061	195,578
有形固定資産合計	14,692,137	16,667,125
無形固定資産		
ソフトウェア	46,225	51,187
その他	134,997	146,203
無形固定資産合計	181,222	197,391
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 3,743,129	^{1, 2} 4,130,207
保険掛金	317,735	224,700
繰延税金資産	33,985	36,135
その他	465,602	505,422
貸倒引当金	49,178	52,214
投資その他の資産合計	4,511,273	4,844,251
固定資産合計	19,384,633	21,708,767
資産合計	61,912,463	66,252,734

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,925,602	9,840,864
短期借入金	² 8,331,709	² 7,893,364
1年内返済予定の長期借入金	^{2, 3} 744,254	^{2, 3} 784,140
未払金	1,503,650	1,587,203
未払法人税等	952,645	904,910
賞与引当金	940,186	886,700
役員賞与引当金	12,960	12,810
その他	1,484,049	1,131,767
流動負債合計	22,895,058	23,041,760
固定負債		
長期借入金	^{2, 3} 4,657,926	² 4,098,384
繰延税金負債	942,846	1,024,031
退職給付に係る負債	378,758	610,765
役員退職慰労引当金	267,570	300,530
その他	199,983	191,602
固定負債合計	6,447,083	6,225,314
負債合計	29,342,142	29,267,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,042,770	3,042,770
利益剰余金	27,421,243	30,603,842
自己株式	3,701,083	3,703,397
株主資本合計	30,142,666	33,322,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,734,237	1,988,056
繰延ヘッジ損益	32,790	38,668
為替換算調整勘定	332	882,916
その他の包括利益累計額合計	1,701,114	2,909,641
非支配株主持分	726,540	753,066
純資産合計	32,570,321	36,985,660
負債純資産合計	61,912,463	66,252,734

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	101,689,131	103,349,922
売上原価	¹ 86,351,248	86,493,527
売上総利益	15,337,882	16,856,395
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,644,175	2,864,386
倉敷料	897,449	893,886
従業員給料及び手当	2,687,241	2,812,304
賞与引当金繰入額	547,420	473,642
役員賞与引当金繰入額	12,960	12,810
退職給付費用	133,308	322,969
役員退職慰労引当金繰入額	32,948	35,337
旅費及び交通費	383,889	427,363
賃借料	345,802	379,206
租税公課	99,629	116,849
その他	2,847,618	3,100,489
販売費及び一般管理費合計	10,632,443	11,439,244
営業利益	4,705,439	5,417,150
営業外収益		
受取利息	6,482	4,780
受取配当金	49,639	57,495
持分法による投資利益	30,339	34,627
保険配当金	25,165	36,658
受取保険金	92,597	35,126
受取手数料	2,910	2,598
出資分配金	8,823	-
その他	96,689	69,741
営業外収益合計	312,649	241,028
営業外費用		
支払利息	173,654	140,042
為替差損	203,886	34,534
支払補償費	4,394	18,592
その他	8,544	2,175
営業外費用合計	390,480	195,345
経常利益	4,627,608	5,462,833
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,978	³ 23,318
投資有価証券売却益	928	48,617
保険差益	² 159,121	-
特別利益合計	162,027	71,935
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 27,301	⁴ 13,853
固定資産売却損	⁵ 450	-
特別損失合計	27,752	13,853
税金等調整前当期純利益	4,761,883	5,520,916
法人税、住民税及び事業税	1,620,215	1,894,137
法人税等調整額	115,615	75,313
法人税等合計	1,735,831	1,818,823
当期純利益	3,026,052	3,702,092
非支配株主に帰属する当期純利益	44,620	25,036
親会社株主に帰属する当期純利益	2,981,432	3,677,056

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	3,026,052	3,702,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,861	263,904
繰延ヘッジ損益	88,679	71,458
為替換算調整勘定	1,601,563	883,249
その他の包括利益合計	1,678,381	1,218,612
包括利益	1,347,671	4,920,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,310,626	4,885,583
非支配株主に係る包括利益	37,045	35,121

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	24,772,297	3,700,880	27,493,923
当期変動額					
剰余金の配当			332,486		332,486
親会社株主に帰属する当期純利益			2,981,432		2,981,432
自己株式の取得				203	203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,648,946	203	2,648,742
当期末残高	3,379,736	3,042,770	27,421,243	3,701,083	30,142,666

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,714,801	55,888	1,601,230	3,371,920	698,090	31,563,935
当期変動額						
剰余金の配当						332,486
親会社株主に帰属する当期純利益						2,981,432
自己株式の取得						203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,436	88,679	1,601,563	1,670,806	28,449	1,642,356
当期変動額合計	19,436	88,679	1,601,563	1,670,806	28,449	1,006,386
当期末残高	1,734,237	32,790	332	1,701,114	726,540	32,570,321

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	27,421,243	3,701,083	30,142,666
当期変動額					
剰余金の配当			494,457		494,457
親会社株主に帰属する当期純利益			3,677,056		3,677,056
自己株式の取得				2,313	2,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,182,598	2,313	3,180,285
当期末残高	3,379,736	3,042,770	30,603,842	3,703,397	33,322,952

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,734,237	32,790	332	1,701,114	726,540	32,570,321
当期変動額						
剰余金の配当						494,457
親会社株主に帰属する当期純利益						3,677,056
自己株式の取得						2,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,819	71,458	883,249	1,208,527	26,525	1,235,053
当期変動額合計	253,819	71,458	883,249	1,208,527	26,525	4,415,338
当期末残高	1,988,056	38,668	882,916	2,909,641	753,066	36,985,660

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,761,883	5,520,916
減価償却費	1,809,050	1,821,982
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,161	1,606
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,037	232,007
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,898	32,960
受取利息及び受取配当金	56,121	62,276
支払利息	173,654	140,042
固定資産売却損益(は益)	1,527	23,318
為替差損益(は益)	33,495	1,831
売上債権の増減額(は増加)	3,041,216	472,877
たな卸資産の増減額(は増加)	2,270,903	17,381
仕入債務の増減額(は減少)	2,333,465	760,288
その他	779,968	759,324
小計	10,459,841	7,176,457
利息及び配当金の受取額	64,153	80,352
利息の支払額	171,826	142,328
保険金の受取額	159,121	-
法人税等の支払額	1,640,471	2,013,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,870,817	5,100,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,715,050	3,279,679
有形固定資産の売却による収入	5,893	31,361
投資有価証券の取得による支出	16,270	17,807
その他	119,766	54,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,845,193	3,212,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,848,267	618,635
長期借入れによる収入	3,350,000	300,000
長期借入金の返済による支出	825,470	819,656
自己株式の取得による支出	203	2,313
リース債務の返済による支出	66,467	65,972
配当金の支払額	332,486	494,457
非支配株主への配当金の支払額	8,595	8,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,731,489	1,709,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	382,216	139,695
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,911,917	318,846
現金及び現金同等物の期首残高	5,778,657	7,690,575
現金及び現金同等物の期末残高	7,690,575	8,009,421

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

筑波乳業株式会社、株式会社正栄デリシィ、株式会社ロピニア、株式会社京まるん、株式会社イワサ、SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.、青島秀愛食品有限公司、延吉秀愛食品有限公司、上海秀愛国際貿易有限公司、香港正栄国際貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社名

近藤製粉株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社数 3社

主要な会社等の名称

近藤製粉株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
筑波乳業株式会社	3月31日 * 1
SHOEI FOODS(U.S.A.), INC.	9月30日 * 2
株式会社イワサ	8月31日 * 2
青島秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
延吉秀愛食品有限公司	12月31日 * 1
上海秀愛国際貿易有限公司	12月31日 * 1
香港正栄国際貿易有限公司	12月31日 * 1

* 1 平成29年9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2 連結決算日との差異が3ヶ月を超えないので、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ
時価法

(ハ) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。（ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物は定額法によっております）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～11年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度末より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

この変更は、従業員数の増加に伴い、退職給付債務算定の精度を高め、期間損益計算をより適正に行うために実施したものであります。この変更に伴い、簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額95,445千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約取引 …… 外貨建債権債務および外貨建予定取引

金利スワップ …… 借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の相関関係について、連結財務諸表提出会社の経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
投資有価証券(株式)	211,408千円	228,136千円

- 2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)		当連結会計年度 (平成29年10月31日)	
建物及び構築物	474,080千円	(474,080千円)	467,810千円	(467,810千円)
土地	141,940千円	(141,940千円)	141,940千円	(141,940千円)
合計	616,020千円	(616,020千円)	609,750千円	(609,750千円)

上記に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)		当連結会計年度 (平成29年10月31日)	
短期借入金	517,000千円	(517,000千円)	577,000千円	(577,000千円)
一年内返済予定の長期借入金	144,254千円	(144,254千円)	248,384千円	(248,384千円)
長期借入金	207,926千円	(207,926千円)	184,140千円	(184,140千円)
合計	869,180千円	(869,180千円)	1,009,524千円	(1,009,524千円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、上記のほかに投資有価証券、当連結会計年度50,895千円(前連結会計年度42,120千円)については、取引保証として担保に供しております。

- 3 財務制限条項

(前連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の長期借入金400,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当連結会計年度)

当連結会計年度末の借入金のうち、当社の1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上原価	712千円	千円

- 2 保険差益

(前連結会計年度)

米国会計基準を適用している連結子会社であるSHOEI FOODS(U.S.A.), INC.の工場において、平成26年5月31日に発生した火災に係る保険金額が確定し159,121千円を受領しました。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
機械装置及び運搬具	1,978千円	1,401千円
土地	千円	21,917千円
計	1,978千円	23,318千円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
建物及び構築物	15,852千円	5,430千円
機械装置及び運搬具	9,507千円	6,296千円
工具、器具及び備品	882千円	2,125千円
その他	1,058千円	千円
計	27,301千円	13,853千円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
機械装置及び運搬具	447千円	千円
工具、器具及び備品	2千円	千円
計	450千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	23,860千円	424,925千円
組替調整額	928千円	48,617千円
税効果調整前	24,788千円	376,308千円
税効果額	36,650千円	112,404千円
その他有価証券評価差額金	11,861千円	263,904千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	130,801千円	103,103千円
税効果調整前	130,801千円	103,103千円
税効果額	42,122千円	31,644千円
繰延ヘッジ損益	88,679千円	71,458千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,601,563千円	883,249千円
その他の包括利益合計	1,678,381千円	1,218,612千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,109,306	142		4,109,448

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 142株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 定時株主総会	普通株式	161,980	9.5	平成27年10月31日	平成28年1月29日
平成28年6月13日 取締役会	普通株式	170,505	10.0	平成28年4月30日	平成28年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	238,706	14.0	平成28年10月31日	平成29年1月31日

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,159,914			21,159,914

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,109,448	737		4,110,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 737株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月30日 定時株主総会	普通株式	238,706	14.0	平成28年10月31日	平成29年1月31日
平成29年6月12日 取締役会	普通株式	255,751	15.0	平成29年4月30日	平成29年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	426,243	25.0	平成29年10月31日	平成30年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金勘定	7,690,575千円	8,009,421千円
現金及び現金同等物	7,690,575千円	8,009,421千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、電話交換機(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。未払金、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理して回収遅延や貸倒れの未然防止を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券の上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。((注)2参照)

前連結会計年度(平成28年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,690,575	7,690,575	
(2) 受取手形及び売掛金	18,708,335	18,708,335	
(3) 投資有価証券	3,513,901	3,513,901	
資産計	29,912,811	29,912,811	
(1) 支払手形及び買掛金	8,925,602	8,925,602	
(2) 短期借入金	8,331,709	8,331,709	
(3) 未払金	1,503,650	1,503,650	
(4) 未払法人税等	952,645	952,645	
(5) 長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	744,254	5,432,947	30,767
b 長期借入金	4,657,926		
負債計	25,115,788	25,146,555	30,767
デリバティブ取引()	47,385	47,385	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

当連結会計年度(平成29年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,009,421	8,009,421	
(2) 受取手形及び売掛金	19,361,932	19,361,932	
(3) 投資有価証券	3,884,251	3,884,251	
資産計	31,255,605	31,255,605	
(1) 支払手形及び買掛金	9,840,864	9,840,864	
(2) 短期借入金	7,893,364	7,893,364	
(3) 未払金	1,587,203	1,587,203	
(4) 未払法人税等	904,910	904,910	
(5) 長期借入金			
a 1年内返済予定の長期借入金	784,140	4,890,918	8,394
b 長期借入金	4,098,384		
負債計	25,108,866	25,117,261	8,394
デリバティブ取引()	55,717	55,717	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については で表示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、為替予約の対象とされている買掛金の時価は、取引先金融機関から提示された価格によっております(下記「デリバティブ取引」参照)。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年10月31日	平成29年10月31日
非上場株式	17,819	17,819
関係会社株式	211,408	228,136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

3 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,331,709					
長期借入金	744,254	683,604	266,004	700,004	3,008,314	
リース債務	63,945	50,584	41,962	3,543		
合計	9,139,908	734,188	307,966	703,547	3,008,314	

当連結会計年度(平成29年10月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,893,364					
長期借入金	784,140	366,540	723,530	3,008,314		
リース債務	63,364	54,911	16,491	12,455	9,559	
合計	8,740,868	421,451	740,021	3,020,769	9,559	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,463,447	941,466	2,521,981
小計	3,463,447	941,466	2,521,981
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	50,453	59,075	8,622
小計	50,453	59,075	8,622
合計	3,513,901	1,000,541	2,513,359

当連結会計年度(平成29年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	3,831,601	935,508	2,896,093
小計	3,831,601	935,508	2,896,093
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	52,649	59,075	6,425
小計	52,649	59,075	6,425
合計	3,884,251	994,583	2,889,667

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	7,160	928	
合計	7,160	928	

当連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	72,382	48,617	
合計	72,382	48,617	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年11月1日至平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年11月1日至平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	229,608		1,932
	米ドル				
	オーストラリアドル				
	ユーロ	825	14		
	買建	買掛金	2,136,093		45,276
	米ドル				
オーストラリアドル					
ユーロ	171,970	3,299			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	138,393		
	米ドル				
合 計			2,858,977		47,385

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	36,812		53
	米ドル				
	オーストラリアドル				
	ユーロ	15,879	65		
	買建	買掛金	2,787,518		53,019
	米ドル				
オーストラリアドル					
ユーロ	71,308	3,278			
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建	買掛金	619,100		
	米ドル				
	ユーロ	621			
合 計			3,638,541		55,717

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。
 2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成28年10月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時 価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	800,000	400,000	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年10月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時 価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400,000		（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設け、連結子会社3社は、確定拠出企業年金制度を設けており、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	344,720千円
退職給付費用	150,669千円
退職給付の支払額	11,985千円
制度への拠出額	104,647千円
退職給付に係る負債の期末残高	378,758千円

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,261,274千円
年金資産	1,235,794千円
	25,480千円
非積立型制度の退職給付債務	353,277千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	378,758千円
退職給付に係る負債	378,758千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	378,758千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 150,669千円

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、76,830千円でありました。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設け、連結子会社3社は、確定拠出企業年金制度を設けており、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算にあたり、前連結会計年度までは簡便法によっておりましたが、当連結会計年度末より原則法による算定方法に変更しております。

なお、退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,449,608千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	95,445千円
退職給付債務の期末残高	1,545,053千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	1,330,266千円
年金資産の期末残高	1,330,266千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	378,758千円
退職給付費用	251,752千円
退職給付の支払額	115,189千円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	119,341千円
退職給付に係る負債の期末残高	395,978千円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,545,053千円
年金資産	1,330,266千円
	214,786千円
非積立型制度の退職給付債務	395,978千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610,765千円
退職給付に係る負債	610,765千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	610,765千円

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

簡便法で計算した退職給付費用	251,752千円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額	95,445千円
確定給付制度に係る退職給付費用	347,197千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

生命保険一般勘定 100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率 0.15%
 長期期待運用収益率 1.25%
 予想昇給率 2.18%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、83,858千円でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	293,175千円	279,438千円
未払金	146,128千円	151,692千円
退職給付に係る負債	121,464千円	200,587千円
たな卸資産の未実現利益	56,518千円	76,955千円
未払事業税	65,969千円	64,695千円
繰越欠損金	44,712千円	49,260千円
未払賞与分社会保険料	44,153千円	42,286千円
その他	97,426千円	40,471千円
繰延税金資産合計	869,547千円	905,387千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	752,266千円	864,670千円
減価償却費	328,348千円	343,375千円
繰延ヘッジ損益	千円	17,049千円
特別償却準備金	15,876千円	11,907千円
固定資産圧縮積立金	21,352千円	21,328千円
その他	9,706千円	2,710千円
繰延税金負債合計	1,127,549千円	1,261,042千円
繰延税金資産(は負債)の純額	258,001千円	355,655千円

繰延税金資産(は負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

		前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
流動資産	繰延税金資産	650,859千円	632,241千円
固定資産	繰延税金資産	33,985千円	36,135千円
固定負債	繰延税金負債	942,846千円	1,024,031千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができるものと認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は、当連結会計年度226,266千円(前連結会計年度280,839千円)であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	0.8%
評価性引当額の増減	0.4%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	%
住民税均等割	0.4%	0.3%
連結子会社の適用税率差異	0.6%	0.8%
法人税の特別控除額	0.4%	%
その他	1.0%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%	32.9%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありません。なお国税と地方税の間で税率の組替えが発生しますが、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に製菓原材料等の加工食品やナッツ・ドライフルーツの生産・販売をしており、国内においては当社および国内子会社が、海外においては米国・中国の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の特性を生かした当社グループとしての戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」および「中国」の3つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は概ね市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.2	連結財務諸 表 計上 額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,310,736	5,162,837	5,215,557	101,689,131		101,689,131
セグメント間の内部 売上高又は振替高	665,581	9,457,987	4,654,964	14,778,533	14,778,533	
計	91,976,318	14,620,824	9,870,521	116,467,664	14,778,533	101,689,131
セグメント利益	4,262,318	546,215	204,256	5,012,789	307,350	4,705,439
セグメント資産	40,915,537	4,252,787	5,871,372	51,039,696	10,872,767	61,912,463
その他の項目						
減価償却費	1,352,918	288,725	167,406	1,809,050		1,809,050
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,381,365	166,888	29,417	1,577,671		1,577,671

(注) 1. 第1四半期連結累計期間より海外現地法人の独立性強化を図ると共に、当該法人を統括する専任部門を本社内に新設しております。これにより、セグメント利益の調整額に含めていた全社費用（主に一般管理費）の内、報告セグメントに帰属する費用 840,658千円を各報告セグメント（日本）に帰属させております。セグメント利益の調整額 307,350千円には、セグメント間消去27,618千円、全社費用 334,968千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額10,872,767千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1.2	連結財務諸 表 計上 額 (注) 3
	日本	米国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,137,245	6,092,981	6,119,695	103,349,922		103,349,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	625,413	10,849,661	4,632,899	16,107,973	16,107,973	
計	91,762,658	16,942,642	10,752,594	119,457,896	16,107,973	103,349,922
セグメント利益	4,743,344	784,156	282,235	5,809,737	392,586	5,417,150
セグメント資産	44,507,036	4,017,260	5,666,492	54,190,788	12,061,946	66,252,734
その他の項目						
減価償却費	1,347,327	305,174	169,480	1,821,982		1,821,982
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,015,315	310,201	53,700	3,379,216		3,379,216

(注) 1. セグメント利益の調整額 392,586千円には、セグメント間消去 31,927千円、全社費用 360,659千円が含まれております。

2. セグメント資産の調整額12,061,946千円は、報告セグメントに帰属しない資産です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
10,864,290	2,487,980	1,339,866	14,692,137

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

地域の区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	中国	合計
12,506,016	2,776,005	1,385,104	16,667,125

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり純資産額	1,867.61円	2,125.11円
1株当たり当期純利益	174.85円	215.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	32,570,321	36,985,660
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	726,540	753,066
(うち非支配株主持分)	(726,540)	(753,066)
普通株式に係る純資産額(千円)	31,843,781	36,232,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,050	17,049

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,981,432	3,677,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,981,432	3,677,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,050	17,049

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを下記のとおり決議いたしました。

1. 消却する理由 : 発行済株式総数に対する持株割合が高く、将来に向けて放出等による株主価値の希薄化の懸念を取り除くため。

2. 消却の方法 : 利益剰余金から減額

3. 消却する株式の種類 : 当社普通株式

4. 消却する株式の総数 : 4,059,914株

(消却前の発行済株式総数に対する割合 19.2%)

5. 消却日 : 平成29年12月26日

6. 消却後の発行済株式総数 : 17,100,000株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,331,709	7,893,364	0.95	
1年以内に返済予定の長期借入金	744,254	784,140	1.20	
1年以内に返済予定のリース債務	63,945	63,364		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,657,926	4,098,384	0.78	平成30年10月1日～平成33年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	96,091	93,418		平成30年11月1日～平成34年8月31日
その他有利子負債				
合計	13,893,925	12,932,671		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務につきましては、支払利子込み法により算定しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	366,540	723,530	3,008,314	
リース債務	54,911	16,491	12,455	9,559

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	27,622,261	54,936,385	78,567,533	103,349,922
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	1,831,354	3,570,842	4,640,024	5,520,916
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,172,090	2,320,697	3,086,813	3,677,056
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	68.74	136.10	181.04	215.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	68.74	67.36	44.93	34.61

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,712,344	5,243,300
受取手形	1,110,785	1,137,512
売掛金	¹ 15,670,325	¹ 15,539,168
商品	6,134,466	6,676,586
輸入未着品	1,187,147	2,657,335
前渡金	865,975	25,243
関係会社短期貸付金	915,296	841,901
未収入金	592,092	591,105
繰延税金資産	267,097	159,792
その他	118,789	394,829
貸倒引当金	1,763	1,755
流動資産合計	32,572,557	33,265,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,306,787	3,189,043
構築物	47,572	48,636
機械及び装置	28,332	27,972
車両運搬具	29	0
工具、器具及び備品	82,568	68,171
土地	1,715,833	1,709,701
リース資産	147,825	145,675
建設仮勘定	68,833	1,184,229
有形固定資産合計	5,397,783	6,373,430
無形固定資産		
ソフトウェア	8,198	18,827
電話加入権	6,675	6,675
無形固定資産合計	14,873	25,503
投資その他の資産		
投資有価証券	3,265,536	3,550,503
関係会社株式	3,174,800	3,174,800
出資金	9,473	9,484
関係会社出資金	2,883,366	2,883,366
長期貸付金	8,403	8,963
関係会社長期貸付金	800,000	800,000
保険掛金	317,735	224,700
その他	194,827	192,737
貸倒引当金	268,624	48,624
投資その他の資産合計	10,385,519	10,795,931
固定資産合計	15,798,176	17,194,864
資産合計	48,370,734	50,459,884

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,041	3,428
買掛金	¹ 7,998,138	¹ 9,047,269
短期借入金	8,364,798	8,518,675
1年内返済予定の長期借入金	³ 600,000	³ 600,000
リース債務	62,934	63,364
未払金	950,727	868,801
未払費用	181,284	165,666
未払法人税等	756,196	688,741
預り金	74,659	76,237
賞与引当金	460,000	378,000
その他	506,296	22,509
流動負債合計	19,958,078	20,432,694
固定負債		
長期借入金	³ 4,450,000	3,850,000
預り敷金及び保証金	¹ 88,538	¹ 88,840
リース債務	95,922	93,418
繰延税金負債	693,146	746,175
退職給付引当金	25,480	214,786
役員退職慰労引当金	184,300	203,180
その他	12,550	5,930
固定負債合計	5,549,937	5,202,330
負債合計	25,508,015	25,635,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金		
資本準備金	3,042,770	3,042,770
資本剰余金合計	3,042,770	3,042,770
利益剰余金		
利益準備金	523,872	523,872
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	48,425	48,372
特別償却準備金	36,007	27,005
別途積立金	11,710,000	11,710,000
繰越利益剰余金	6,215,821	7,910,444
利益剰余金合計	18,534,127	20,219,695
自己株式	3,701,083	3,703,397
株主資本合計	21,255,550	22,938,805
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,639,959	1,847,385
繰延ヘッジ損益	32,790	38,668
評価・換算差額等合計	1,607,168	1,886,053
純資産合計	22,862,718	24,824,858
負債純資産合計	48,370,734	50,459,884

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高		
商品売上高	2 83,215,731	2 83,370,380
不動産賃貸収入	2 278,940	2 277,753
売上高合計	83,494,671	83,648,133
売上原価		
商品売上原価	2 74,422,391	2 74,027,967
不動産賃貸収入原価	173,672	194,834
売上原価合計	74,596,063	74,222,801
売上総利益	8,898,607	9,425,331
販売費及び一般管理費	1 6,428,791	1 6,758,367
営業利益	2,469,816	2,666,963
営業外収益		
受取利息	2 35,921	2 23,917
受取配当金	2 187,491	2 210,986
受取手数料	14,910	14,598
受取保険料	862	8,922
為替差益	7,866	-
その他	31,361	49,314
営業外収益合計	278,414	307,739
営業外費用		
支払利息	155,446	118,035
為替差損	-	75,920
その他	9,562	16,079
営業外費用合計	165,009	210,035
経常利益	2,583,221	2,764,668
特別利益		
固定資産売却益	69	22,047
投資有価証券売却益	928	48,617
関係会社清算益	18,490	-
貸倒引当金戻入額	-	3 220,000
特別利益合計	19,488	290,665
特別損失		
固定資産除却損	179	105
特別損失合計	179	105
税引前当期純利益	2,602,530	3,055,227
法人税、住民税及び事業税	898,418	831,689
法人税等調整額	34,603	43,512
法人税等合計	863,815	875,201
当期純利益	1,738,715	2,180,026

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	523,872	47,504	44,101	11,710,000	4,802,419	17,127,898
当期変動額						
剰余金の配当					332,486	332,486
固定資産圧縮積立金の積立		921			921	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
特別償却準備金の取崩			8,093		8,093	-
当期純利益					1,738,715	1,738,715
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	921	8,093	-	1,413,401	1,406,228
当期末残高	523,872	48,425	36,007	11,710,000	6,215,821	18,534,127

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,700,880	19,849,524	1,578,044	55,888	1,633,933	21,483,457
当期変動額						
剰余金の配当		332,486				332,486
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩						-
特別償却準備金の取崩						-
当期純利益		1,738,715				1,738,715
自己株式の取得	203	203				203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			61,914	88,679	26,764	26,764
当期変動額合計	203	1,406,025	61,914	88,679	26,764	1,379,260
当期末残高	3,701,083	21,255,550	1,639,959	32,790	1,607,168	22,862,718

当事業年度(自 平成28年11月 1日 至 平成29年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770
当期変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の積立			
固定資産圧縮積立金の取崩			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	3,379,736	3,042,770	3,042,770

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		固定資産 圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	523,872	48,425	36,007	11,710,000	6,215,821	18,534,127
当期変動額						
剰余金の配当					494,457	494,457
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		53			53	-
特別償却準備金の取崩			9,001		9,001	-
当期純利益					2,180,026	2,180,026
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	53	9,001	-	1,694,623	1,685,568
当期末残高	523,872	48,372	27,005	11,710,000	7,910,444	20,219,695

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,701,083	21,255,550	1,639,959	32,790	1,607,168	22,862,718
当期変動額						
剰余金の配当		494,457				494,457
固定資産圧縮積立金の積立						-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
当期純利益		2,180,026				2,180,026
自己株式の取得	2,313	2,313				2,313
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			207,425	71,458	278,884	278,884
当期変動額合計	2,313	1,683,255	207,425	71,458	278,884	1,962,139
当期末残高	3,703,397	22,938,805	1,847,385	38,668	1,886,053	24,824,858

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
機械及び装置	2～11年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っており、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約取引 外貨建債権債務および外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、ヘッジ手段を利用する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

毎月末において、ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債権債務の残高の対応関係について、経理部において把握し、管理しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前払費用の表示方法は、従来、貸借対照表上、前払費用（前事業年度78,606千円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、その他（当事業年度394,829千円）に含めて表示しております。

更生債権等の表示方法は、従来、貸借対照表上、更生債権等（前事業年度73千円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、その他（当事業年度192,737千円）に含めて表示しております。

長期前払費用の表示方法は、従来、貸借対照表上、長期前払費用（前事業年度684千円）として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当事業年度より、その他（当事業年度192,737千円）に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
短期金銭債権	1,009,180千円	1,056,705千円
短期金銭債務	2,993,671千円	3,881,655千円
長期金銭債務	1,500千円	1,500千円

2 偶発債務

関係会社の銀行借入金に対する債務保証

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
SHOEI FOODS (U.S.A.), INC.	(US\$ 2,000千) 209,720千円	(US\$ 千) 千円
上海秀愛国際貿易有限公司	(CNY 47,667千) 736,935千円	(CNY 55,799千) 951,385千円

3 財務制限条項

(前事業年度)

当事業年度の借入金のうち、長期借入金400,000千円及び1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(当事業年度)

当事業年度の借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金400,000千円には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を2011年10月決算期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

2012年10月決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
荷造運搬費	1,368,567千円	1,434,930千円
従業員給料	1,733,772千円	1,754,508千円
賞与引当金繰入額	459,424千円	377,402千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,290千円	18,880千円
おおよその割合		
販売費	37%	38%
一般管理費	63%	62%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	2,599,293千円	2,439,774千円
仕入高	30,212,304千円	29,659,058千円
営業取引以外の取引高	213,648千円	226,142千円

3 貸倒引当金戻入額

関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金の取り崩しであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,174,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年10月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 3,174,800千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	141,680千円	115,668千円
退職給付引当金	7,797千円	65,724千円
未払金	48,842千円	14,854千円
減損損失	32,175千円	千円
未払事業税	40,070千円	25,489千円
繰延ヘッジ損益	14,594千円	千円
未払賞与分社会保険料	21,252千円	17,350千円
その他	4,520千円	9,745千円
繰延税金資産合計	310,932千円	248,833千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	699,753千円	784,930千円
繰延ヘッジ損益	千円	17,049千円
固定資産圧縮積立金	21,352千円	21,328千円
特別償却準備金	15,876千円	11,907千円
繰延税金負債合計	736,981千円	835,216千円
繰延税金負債の純額	426,048千円	586,383千円

繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
流動資産	繰延税金資産 267,097千円	159,792千円
固定負債	繰延税金負債 693,146千円	746,175千円

なお、繰延税金資産の算定にあたり将来課税所得を減少させ、税金負担額を軽減することができると認められないものについては控除しております。控除した金額に実効税率を乗じた金額は、当事業年度187,874千円(前事業年度244,825千円)であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
--	------------------------	------------------------

法定実効税率 (調整)	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	%
評価性引当額の増減	%	2.0%
住民税均等割	0.5%	0.4%
その他	0.0%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	28.6%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)および「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止およびそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありません。なお国税と地方税の間で税率の組替えが発生しますが、当事業年度において、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成29年12月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の一部を消却することを下記のとおり決議いたしました。

1. 消却する理由 : 発行済株式総数に対する持株割合が高く、将来に向けて放出等による株主価値の希薄化の懸念を取り除くため。
2. 消却の方法 : 利益剰余金から減額
3. 消却する株式の種類 : 当社普通株式
4. 消却する株式の総数 : 4,059,914株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 19.2%)
5. 消却日 : 平成29年12月26日
6. 消却後の発行済株式総数 : 17,100,000株

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産							
建物	3,306,787	*1 90,925	0	208,668	3,189,043	3,579,763	6,768,807
構築物	47,572	6,560	0	5,496	48,636	80,460	129,097
機械及び装置	28,332	7,775	105	8,029	27,972	2,354,813	2,382,785
車輛運搬具	29		29		0	17,987	17,987
工具、器具及び備品	82,568	660	0	15,057	68,171	125,768	193,939
土地	1,715,833		6,131		1,709,701		1,709,701
リース資産	147,825	*2 58,578		60,728	145,675	165,316	310,991
建設仮勘定	68,833	*3 1,158,309	42,913		1,184,229		1,184,229
有形固定資産計	5,397,783	1,322,808	49,180	297,981	6,373,430	6,324,109	12,697,539
無形固定資産							
ソフトウェア	8,198	15,461		4,832	18,827	9,182	28,009
電話加入権	6,675				6,675		6,675
無形固定資産計	14,873	15,461		4,832	25,503	9,182	34,685

当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

*1 建物の増加

ロビニア麦パフ工場 長野県埴科郡	56,820千円
ロビニア麦パフ工場棟に伴う工事 長野県埴科郡	28,680千円

*2 リース資産の増加

OAサーバー機 東京都台東区	53,106千円
----------------	----------

*3 建設仮勘定の増加

正栄デリシィ筑西工場 建替計画 茨城県筑西市	1,128,876千円
------------------------	-------------

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	270,387	1,756	221,764	50,379
賞与引当金	460,000	378,000	460,000	378,000
役員退職慰労引当金	184,300	18,880		203,180

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末から3ヶ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式 の買取り・ 買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	毎年10月31日および4月30日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている 1,000株以上所有の株主に自社製品を贈呈 毎年10月31日現在の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載されている100株以上1,000 株未満所有の株主に自社製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに有価証券報告書 の確認書	事業年度 (第69期)	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日	平成29年1月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日	平成29年1月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半 期報告書の確認書	第70期 第1四半期	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	平成29年3月14日 関東財務局長に提出
	第70期 第2四半期	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日	平成29年6月13日 関東財務局長に提出
	第70期 第3四半期	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	平成29年9月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)に基づ く臨時報告書		平成29年1月31日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 1月30日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	雄	二

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、正栄食品工業株式会社の平成29年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、正栄食品工業株式会社が平成29年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 1月30日

正栄食品工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯	野	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	雄	二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている正栄食品工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、正栄食品工業株式会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。